

過去約2年間に発行された書籍の中から時事的で話題性があり内容豊かなものを会員のご要望に応えながら編集委員会が選択して紹介いたします。

『持続可能なまちづくりとSDGs —地域の脱炭素化、地域内グリーン経済循環、女性参画・地域共生社会を目指して』

荒井壽夫 著 | 八潮社、2023年、226pp.

本書は、本学で「社会政策」等を担当しフランスの労働雇用政策や家族政策などを研究してきた著者が、定年退職後にUターンした故郷の地方小都市の地域再生に取り組むなかで、「持続可能なまちづくり」の理念や課題について全国の様々な事例をつうじて検討したものである。

異常気象と大規模自然災害、新型コロナのパンデミック、そしてロシアによるウクライナ侵攻とエネルギー・食料価格の急騰など、国連総会で採択されたSDGsで提起された「持続可能」という観点の根源的な重要性がますます切迫したものになっている。「消滅可能性」に瀕した地方小都市の「持続可能なまちづくり」とは、多様な利害関係者のパートナーシップのもとに、地域の脱炭素化といった環境的課題の解決と、エネルギーや農産物の地産地消の地域経済循環や、女性の職場や地域自治への積極的な参画といった経済的・社会的課題の解決とを同時に実現していくことだというのが、著者がたどりついた結論である。

多くの女性市長・議員を誕生させたフランスの新しい市民参加型選挙運動で掲げられたまちづくり構想であり、新しい自治体刷新・民主化運動である「ミュニシパリズム」や、その具体例であるポワチエ市のエコロジカルでジェンダー平等を目指すまちづくりの紹介はとても興味深い。だが何と言っても本書の魅力は、千葉県匝瑳市、兵庫県豊岡市、岡山県津山市、三重県名張市といった各地の先進的な取り組みの聞き取り調査にある。それらから何を汲み取ることができるか、卒業論文には格好の素材となろう。

(評／『彦根論叢』編集委員／田中英明)

『中央銀行はお金を創造できるか —信用システムの貨幣史』

金井雄一 著 | 名古屋大学出版会、2023年、227pp.

中央銀行は「輪転機」を回せばいくらでもお金を創ることができるとして、大胆な金融緩和がアベノミクスの「第1の矢」として放たれてきた。もっとも現代の貨幣は預金通貨が主なので、どれだけ銀行券を印刷しても預金から引き出されない限りただの紙切れにすぎない。実際には、経済に出回る通貨(マネーストック)を増加させて穏やかなインフレを実現するためとして、日本銀行が国債を大量に購入し銀行の準備預金(マネタリーベース)を膨らませたのである。

この10年にも及ぶ政策の結果、日本経済はデフレ基調が解消されないまま、インフレの脅威に悩まされている。どこで間違ってしまったのか。そもそも、中央銀行や政府が、経済の外部から貨幣供給をコントロールできるとする、高校の教科書にも記載された経済学の常識的な理解が誤りだというのが内生的な貨幣供給論の立場である。実はこの対立、18世紀以来はてしなく続く外生説と内生説の論争の現代版なのである。

本書は、イギリス金融史の碩学が、外生説の徹底批判を試みたものであり、ピール銀行法、ゴールドミスからイングランド銀行の創立、金本位復帰と放棄などの金融史の展開が、外生説を否定していることが明らかにされている。だが、外生説からの脱却にはこうした史実の提示だけでは不十分で、信用先行視点が必要であるというのが著者の主張である。信用先行視点から振替決済システムでの貨幣の生成と消滅の仕組みを理解すれば、何の支払も約束していない不換銀行券が信用貨幣であることも、不換のドルがなお国際通貨としての地位を維持していることも何ら疑問ではなくなる。このコペルニクス的転回は魅力的である。

(評／『彦根論叢』編集委員／田中英明)

